

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

鳥取県鳥取市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

鳥取市SDGs 未来都市計画
サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する

特に注力する先導的取組

再生可能エネルギーの創出と活用による農村イノベーション
～知と地で創るイノベーション・ビレッジ～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

鳥取市SDGs 未来都市計画 サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する

(2) 2030年のあるべき姿

【環境】地域の自然環境を活かしたエネルギーを創出し、地域内で消費し、最終的には再生エネのみで生活や生産活動が可能になる、エネルギーの地産地消100%が達成可能な体系が構築されている。

【経済】農業を中心とした地域経済の拡大再生産の循環を作り上げる、ICT及び各種データ分析を活用した、次世代の農業生産モデルが構築されている。

【社会】積極的に地域外の方と交流し、学びあえる環境を構築することで、新たなビジネスや付加価値の創造に繋げていく交流・学習都市が構築されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	企業による農業参入者数 【2.3、2.4、8.2、9.4】	2018年 15 件	2021年 17 件	2030年 30 件	13%		
2	市内の新規農業担い手数の累計 【2.3、2.4、8.2、9.4】	2019年 10 件	2021年 23 件	2030年 140 件	10%		
3	6次産業化の取組事例 【2.3、2.4、8.2、9.4】	2018年 5 件	2021年 3 件	2030年 10 件	30%		
4	市内農業産出額 【2.3、2.4、8.2、9.4】	2018年 129 億円	2021年 152 億円	2030年 171 億円	55%		
5	スマート農業支援件数の累計 【2.3、2.4、8.2、9.4】	2019年 2 件	2021年 7 件	2030年 20 件	28%		
6	移住定住者数 【8.3、11.3、17.16】	2019年 359 人	2021年 462 人	2030年 4,800 人	10%		
7	関係人口拡大に取り組む団体の数 【8.3、11.3、17.16】	2019年 1 団体	2021年 3 団体	2030年 14 団体	21%		
8	住民主体となった中山間地域活性化の取組件数 【8.3、11.3、17.16】	2019年 7 件	2021年 4 件	2030年 80 件	5%		
9	地域課題の解決に取り組むリーダーの認定者数【8.3、11.3、17.16】	2019年 275 人	2021年 316 人	2030年 325 人	82%		
10	国際的な交流の機会・場所に対する重要度【8.3、11.3、17.16】	2019年 42.9 %	2019年 42.9 %	2030年 57 %	0%		

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
11	市域における温室効果ガス排出量削減率【7.2、9.4、11.3】	2016年 0.3 %	2018年 -11.1 %	2030年 -35 %	32%
12	とっとり市民電力の再生可能エネルギー地産地消率【7.2、9.4、11.3】	2020年 16.7 %	2021年 34 %	2030年 50 %	52%
13	地産地消型エネルギー創出支援事業の利用件数【7.2、9.4、11.3】	2019年 1 件	2021年 0 件	2030年 10 件	0%
14	再生可能エネルギーを活用する生産者数【15.4】	2019年 4 件	2021年 3 件	2030年 10 件	30%
15	環境教育講座の実施【4.7】	2019年 2 件	2021年 4 件	2030年 5 件	67%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】 企業による農業参入者は増加を続けており、スマート農業支援件数も増えてきている。今後も引き続き、環境に優しいスマート農業の実践例を増やしていくための周知啓発活動を行っていく。

【社会】 コロナ禍ではあるが移住定住者も増加しており、関係人口拡大に取り組む団体も増えているので、受け入れ態勢の充実が進んでいる。国際的な交流の機会・場所に対する重要度については、基準となるアンケートを5年ごとに実施する事としているため、進捗率は0%となっている。

【環境】 市域における温室効果ガスの削減は進んでおり、地域電力会社による再生可能エネルギーの地産地消も進んでいるが、地産地消型エネルギー創出支援事業については利用件数が無かったことから、制度の見直しなどにより、より利用しやすい環境構築を進めていく必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	次世代型農林水産業の具現化【経済】	市内農業算出額（再掲）	2018年 129 億円	2021年 152 億円	億円	億円	2023年 142 億円	177%
2	次世代型農林水産業の具現化【経済】	農畜産物の販路拡大マッチング件数	2019年 7 件	2021年 10 件	件	件	2023年 18 件	27%
3	次世代型農林水産業の具現化【経済】	スマート農業支援件数の累計（再掲）	2019年 2 件	2021年 7 件	件	件	2023年 6 件	125%
4	都市部等との繋がり を築ける、活力ある まちづくりの具現化 【社会】	関係人口拡大に取り 組む団体の数（再 掲）	2019年 1 団体	2021年 3 団体	団体	団体	2023年 5 団体 <small>※3年間の累計</small>	50%
5	都市部等との繋がり を築ける、活力ある まちづくりの具現化 【社会】	観光入込客数	2019年 295 万人	2021年 187 万人	万人	万人	2023年 304 万人	-1200%
6	都市部等との繋がり を築ける、活力ある まちづくりの具現化 【社会】	地域課題の解決に取り 組むリーダーの認定 者数	2019年 275 人	2021年 316 人	人	人	2023年 290 人 <small>※3年間の累計</small>	273%
7	地域資源を活かした 脱炭素社会、鳥取 市版「地域循環共 生圏」の具現化【環 境】	再生可能エネルギーを 活用する生産者数 （再掲）	2019年 4 件	2021年 3 件	件	件	2023年 6 件	50%
8	地域資源を活かした 脱炭素社会、鳥取 市版「地域循環共 生圏」の具現化【環 境】	地産地消型エネル ギー創出支援事業の 利用件数（再掲）	2019年 1 件	2021年 0 件	件	件	2023年 4 件	0%
9	地域資源を活かした 脱炭素社会、鳥取 市版「地域循環共 生圏」の具現化【環 境】	Jクレジットに取り組む 市内企業数	2019年 14 社	2021年 24 社	社	社	2023年 20 社	167%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

地域電力会社「(株)とっとり市民電力」と連携し、官民連携による再生可能エネルギーの買い取り及び地産地消のための販売事業を進めている。エネルギー消費により地域からお金が流出する仕組みを、地域でお金が循環する仕組みに変え、地域内経済循環の活性化に繋げていく。

また、地域連携DMO「一般社団法人麒麟のまち観光局」と連携し、圏域内の交流人口拡大に向けた協議を開始した。

鳥取市SDGs未来都市の取り組み等や、その他地域の特色的な取り組みを学ぶことができるワーケーションを一体的に提供する「とっとりワーケーションネットワーク」を構築し、行政及び地域と連携して進めていくことで、圏域内の交流人口を拡大していく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】企業による農業参入者が増加したことにより、市内農業産出額は当初の想定を上回る実績であった。ただし、今後も少子高齢化の進行により、離農する方も増えていく事から、この算出額の維持ができるように、引き続き取組を進めていく。

【社会】コロナ禍が想定以上に長引いてしまったため、観光入込客数は大幅に減少する事となってしまった。しかし、ウィズコロナ時代でも活力あるまちづくりを進めていくため、当初設定した目標の達成に向け、今後も取組を進めていく。

【環境】再生可能エネルギーを活用する生産者数は増加しているが、地産地消型エネルギー創出支援事業については利用件数が無かったことから、制度の見直しなどにより、より利用しやすい環境構築を進めていく必要がある。Jクレジットに取り組む市内企業数は当初の想定を上回る実績であった。今後も、引き続きこの企業数を維持していくための活動を続けていく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・農業産出額、関係人口、リーダー、Jクレジットなどの指標の動きは、高く評価できる。
- ・スマート農業は全国各地で取り組みが進められているが、再生エネルギー等を活用し、着実に生産額も増えていることを高く評価する。並行して販路拡大マッチング件数も増加しており、今後の更なる発展を期待する。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 取組名

再生可能エネルギーの創出と活用による農村イノベーション ～知と地で創るイノベーション・ピレッジ～

(2) 取組の概要

再生可能エネルギーの普及が進む電源開発や実証実験を進め、再生可能エネルギーと廃ガラスのリサイクル製品を活用した、環境に優しく、スマートで、生産性の高い農業モデル『とっとりモデル』を構築し、持続可能な農村の姿を実現する。

また、本取り組みを多くの人・企業との交流に繋げ、新たな共創や関係人口の拡大を図る。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】再生可能エネルギーとポラスαを活用した「農業イノベーション」の創出	企業による農業参入者数	企業による農業参入者数	2019年 1件	2021年 2件	件	件	2023年 5件	25%
【経済】再生可能エネルギーとポラスαを活用した「農業イノベーション」の創出	再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額	再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額	2019年 0千円	2021年 4,680千円	千円	千円	2023年 6,500千円	72%
【経済】再生可能エネルギーとポラスαを活用した「農業イノベーション」の創出	食品関連企業とのマッチング数	食品関連企業とのマッチング数	2019年 2件	2021年 0件	件	件	2023年 5件	0%
【社会】交流・研修拠点を起点とする「交流イノベーション」の創出	ワークショッププログラム事業実施数	ワークショッププログラム事業実施数	2019年 0件/年	2021年 6件/年	件/年	件/年	2023年 10件/年	60%
【社会】交流・研修拠点を起点とする「交流イノベーション」の創出	ワークショッププログラム参加者数	ワークショッププログラム参加者数	2019年 0人/年	2021年 55人/年	人/年	人/年	2023年 100人/年	55%
【社会】交流・研修拠点を起点とする「交流イノベーション」の創出	鳥取西地域の観光客数	鳥取西地域の観光客数	2019年 789千人/年	2021年 863千人/年	千人/年	千人/年	2023年 878千人/年	83%
【環境】再生可能エネルギーとポラスαを活用した「環境イノベーション」の創出	とっとり市民電力が提供する再生可能エネルギー供給量	とっとり市民電力が提供する再生可能エネルギー供給量	2019年 840万kwh	2021年 2,680万kwh	万kwh	万kwh	2023年 3,000万kwh	85%
【環境】再生可能エネルギーとポラスαを活用した「環境イノベーション」の創出	本取組の実現・普及に向けた企業の新規参画者数	本取組の実現・普及に向けた企業の新規参画者数	2019年 1件	2021年 1件	件	件	2023年 5件	0%
【環境】再生可能エネルギーとポラスαを活用した「環境イノベーション」の創出	微生物発電の実証面積	微生物発電の実証面積	2019年 100㎡	2021年 100㎡	㎡	㎡	2023年 1,000㎡	0%

2. 特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】 企業による農業参入者は増加を続けており、再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額も増えてきている。食品関連企業とのマッチングについてはまだ実績が無いことから、今後も引き続き、マッチングの成功に向けた周知啓発活動を行っていく。

【社会】 鳥取西地域の観光客数は、当初値はコロナ1年目の数値であるが、2年目は若干増加させることができた。今後は、関係人口の拡大に向けたワーケーションツアーを開始し、都市部と地方の人材を繋ぐ取組を進めていくことで、観光及び関係人口のさらなる拡大を目指していく。

【環境】 地域電力会社による再生可能エネルギーの地産地消は進んでいるが、微生物発電の実用化に向けた実証実験は当初より遅れているため、実証面積の拡大や、新規参画者を増やす事ができなかった。実証実験の進捗がより早く進むよう、産学官で連携したサポート体制を構築する必要がある。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

持続可能な農村モデルを実現する「とっとりモデル」プロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

再生可能エネルギー技術を活用した、競争力ある一次産業の構築と、持続可能な農村モデルの実現に向けた環境整備が進むための情報共有体制の構築と、手掛ける企業の積極的支援を行う。あわせて、新たな交流モデルによる地域活性化を進めるための普及啓発事業を行う。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
本市はエネルギーの地産地消を進めており、地域電力会社では電源供給に向けた取組を進めている。ここに、スマート農業を手掛ける企業の電源として、再生可能エネルギーを提供することで、グリーンでスマートな次世代農業を進めていく事ができ、次世代のモデル事例として展開していく事が可能になる。	鳥取市SDGs未来都市の取組を学ぶワーケーションを実施する事で、鳥取市内への滞在の機会が増え、宿泊・観光の機会が創出されることで、地域活性化に繋げていく。また、本市の取組に参画したい企業が増えていくことで、定住・関係人口が増加し、同ビジネスの拡大による雇用が生まれ、農業従事者のニーズも高まり、地元人材の活躍の機会が生まれる。	鳥取市SDGs未来都市の取組を学ぶワーケーションを実施する事で、鳥取市内だけでなく、市外の企業・個人に対しても、環境意識を向上させることができる。また、本市の取組を積極的に情報発信し、認知度を広げていく事で、本市での農業参入を実施する人が増え、本市への定住・関係人口を増加させる事ができる。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】【社会→環境】再生可能エネルギーによる農産物生産により削減される二酸化炭素の排出量	2019年 0.585 kg-CO2/kWh	2021年 0.271 kg-CO2/kWh	kg-CO2/kWh	kg-CO2/kWh	2023年 0 kg-CO2/kWh	54%
2	【環境→経済】域外からの「とっとりモデル」への参画企業数	2019年 0件	2021年 0件	件	件	2023年 3件	0%
3	【経済→社会】ワーケーションプログラムの参加者数	2019年 0人	2021年 55人	人	人	2023年 100人	55%
4	【社会→経済】とっとりモデルに参加する農業従事者数	2019年 0件	2021年 1件	件	件	2023年 10件	10%
5	【環境→社会】鳥取市内への移住者数（再掲）	2019年 359人	2021年 462人	人	人	2023年 2,400人	19%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

- ・鳥取市鹿野地域における持続可能なまちづくりを舞台としたラーニングワーケーションプログラムの企画及び制作を行った（実施は令和4年度）。
- ・都市部から地方への人材確保への取組を進めていくため、官民連携による「とっとりワーケーションネットワーク協議会」の立ち上げに向けた準備を行った（令和4年度に構築）。
- ・地域金融機関とともに、市内企業を対象としたSDGs経営実践セミナーを開催し、企業が主体的にSDGsを進めていくための啓発活動を行った。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】再生資源エネルギーを活用したスマート農業に協力いただける事業者と話を進めていく事ができたため、とっとりモデルに参加する農業従事者数の増加に寄与した。
 【社会】コロナ禍の中ではあったが、令和3年度よりワーケーションの実践も開始していったので、県外の方に対してのニーズの把握や、受入方法など、様々な事を学ぶことができた。鳥取市内への移住者も当初値から増加しているが、県外企業に向けての情報発信が充分に行えなかったことから、鳥取県域外からのとっとりモデルへの参画企業数の増加にまでは至らなかったため、今後、より多くの企業がかかわれるよう、啓発活動を続けていく必要がある。
 【環境】再生資源エネルギーを活用したスマート農業に協力いただける事業者と話を進めていく事ができたため、二酸化炭素排出量の削減に寄与した。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・「再生可能エネルギーによる農業生産」をテーマとして、その指標が大きく前進していることは、高く評価できる。
- ・全般的に好循環が回り始めていることが予想でき、今後の動きにもますます期待する。
- ・コロナ禍の影響もあり、当初想定と比較して、市外からの転入者数は伸び悩む傾向があるが、焦らず、ワーケーション等の機会を増やし、着実に成果を積み上げていっている点で評価できる。転入者の受け皿としてのスマート農業の役割がさらに高まることが予想され、販路拡大を含めた新規就農者向けのサポート体制の更なる強化に期待する。